

基本情報シート

【施設名】 東小学校

1 建物の概要

所管部署	学校教育部 庶務課			
財産区分	公共用財産			
施設分類	大分類	学校教育系施設	中分類	学校
所在地	昭島市郷地町2-6-1			
敷地	敷地面積	20,762.00 m ²	所有形態	国有地 ()
	用途地域	第1種中高層住居専用地域	建ぺい率	60 %
	容積率	200 %	防火指定	準防火地域
	高度地区	第2種	日影規制	(一)10mを超える 3時間以上 2時間以上 測定面4m
建物	建設年度	S38(1963)年度	供用開始年度	S39(1964)年度
	構造	鉄筋コンクリート造	階数	地上 3 階・地下 - 階
	耐用年数	60年	(補助金関係) 公立学校施設整備費補助金、教育施設等騒音対策事業費補助金	
	建築面積	2,598.00 m ²	延べ床面積	5,659.00 m ²
	増築履歴	増築有り (2 回)	増築年度	S46(1971)、S47(1972)年度
	耐震性能	耐震補強実施済 診断実施年度: 13 年 補強実施年度: 15 年 評価: 有り		

2 施設の概要

設置根拠(条例等)	昭島市立学校設置条例		
設置目的	日本国憲法が保障する「教育を受ける権利」及び教育基本法に規定する「義務教育の機会を保障する」ため、地方公共団体の責務として学校を設置する必要がある。		
利用時間	午前8時から午後5時まで	休館(所)日	夏季(7/21-8/31)・冬季(12/26-1/7)・春季(3/26-4/5)休業日、開校記念日(4/25)、都民の日(10.1)
運営形態	直営	施設構成	学校校舎、体育館
運営体制(人員配置状況)	校長、副校長、事務職員、用務員		
利用対象者	学区内の児童及び特別支援学級の通級児童		
利用人員	児童…258人、教職員…21人、市職員…2人		
実施サービス	義務教育として行われる普通教育の場の提供		
防災設備	備蓄倉庫 有り	飲料用貯水槽 有り	井戸 無し
	帰宅困難者用(市民用)備蓄 有り	帰宅困難者用(職員用)備蓄 無し	非常用電源設備 無し W
避難所指定	避難所		

基本情報シート

【施設名】 共成小学校

1 建物の概要

所管部署	学校教育部 庶務課			
財産区分	公共用財産			
施設分類	大分類	学校教育系施設	中分類	学校
所在地	昭島市東町2-2-18			
敷地	敷地面積	15,022.00 m ²	所有形態	市有地 ()
	用途地域	第1種低層住居専用地域	建ぺい率	40 %
	容積率	80 %	防火指定	防火指定なし
	高度地区	第1種	日影規制	(一)7mを超える又は3階以上 3時間以上 2時間以上 測定面1.5m
建物	建設年度	S51(1976)年度	供用開始年度	S51(1976)年度
	構造	鉄筋コンクリート造	階数	地上 2 階・地下 - 階
	耐用年数	60年	(補助金関係) 公立学校施設整備費補助金、教育施設等騒音対策事業費補助金	
	建築面積	3,197.00 m ²	延べ床面積	5,167.00 m ²
	増築履歴	増築有り (2 回)	増築年度	S52(1977)、S57(1982)年度
	耐震性能	耐震補強実施済 診断実施年度: 20 年 補強実施年度: 22 年 評定: 有り		

2 施設の概要

設置根拠(条例等)	昭島市立学校設置条例		
設置目的	日本国憲法が保障する「教育を受ける権利」及び教育基本法に規定する「義務教育の機会を保障する」ため、地方公共団体の責務として学校を設置する必要がある。		
利用時間	午前8時から午後5時まで	休館(所)日	夏季(7/21-8/31)・冬季(12/26-1/7)・春季(3/26-4/5)休業日、開校記念日(4/25)、都民の日(10.1)
運営形態	直営	施設構成	学校校舎、体育館
運営体制(人員配置状況)	校長、副校長、用務員		
利用対象者	学区内の児童及び特別支援学級の通額児童		
利用人員	児童…313人、教職員…23人、市職員…2人		
実施サービス	義務教育として行われる普通教育の場の提供		
防災設備	備蓄倉庫 有り	飲料用貯水槽 無し	井戸 無し
	帰宅困難者用(市民用)備蓄 有り	帰宅困難者用(職員用)備蓄 無し	非常用電源設備 無し W
避難所指定	避難所兼一時避難場所		

基本情報シート

【施設名】 富士見丘小学校

1 建物の概要

所管部署	学校教育部 庶務課			
財産区分	公共用財産			
施設分類	大分類	学校教育系施設	中分類	学校
所在地	昭島市福島町890			
敷地	敷地面積	24,398.00 m ²	所有形態	国有地 ()
	用途地域	第1種中高層住居専用地域	建ぺい率	60 %
	容積率	200 %	防火指定	準防火地域
	高度地区	第2種	日影規制	(一)10mを超える 3時間以上 2時間以上 測定面4m
建物	建設年度	S36(1961)年度	供用開始年度	S37(1962)年度
	構造	鉄筋コンクリート造	階数	地上 3 階・地下 - 階
	耐用年数	60年	(補助金関係) 公立学校施設整備費補助金、教育施設等騒音対策事業費補助金	
	建築面積	2,220.00 m ²	延べ床面積	5,747.00 m ²
	増築履歴	増築有り (3 回)	増築年度	S42(1967)、S46(1971)、S52(1977)年度
	耐震性能	耐震補強実施済 診断実施年度: 20 年 補強実施年度: 22 年 評定: 有り		

2 施設の概要

設置根拠(条例等)	昭島市立学校設置条例		
設置目的	日本国憲法が保障する「教育を受ける権利」及び教育基本法に規定する「義務教育の機会を保障する」ため、地方公共団体の責務として学校を設置する必要がある。		
利用時間	午前8時から午後5時まで	休館(所)日	夏季(7/21-8/31)・冬季(12/26-1/7)・春季(3/26-4/5)休業日、開校記念日(4/25)、都民の日(10.1)
運営形態	直営	施設構成	学校校舎、体育館
運営体制(人員配置状況)	校長、副校長、用務員		
利用対象者	学区内の児童及び特別支援学級の通級児童		
利用人員	児童…288人、教職員…25人、市職員…6人		
実施サービス	義務教育として行われる普通教育の場の提供		
防災設備	備蓄倉庫 有り	飲料用貯水槽 有り	井戸 無し
	帰宅困難者用(市民用)備蓄 有り	帰宅困難者用(職員用)備蓄 無し	非常用電源設備 無し W
避難所指定	避難所兼一時避難場所		

基本情報シート

【施設名】 武蔵野小学校

1 建物の概要

所管部署	学校教育部 庶務課			
財産区分	公共用財産			
施設分類	大分類	学校教育系施設	中分類	学校
所在地	昭島市武蔵野2-3-1			
敷地	敷地面積	14,929.00 m ²	所有形態	市有地 ()
	用途地域	準工業地域	建ぺい率	60 %
	容積率	200 %	防火指定	準防火地域
	高度地区	第2種	日影規制	(一)10mを超える 4時間以上 2.5時間以上 測定面4m
建物	建設年度	S49(1974)年度	供用開始年度	S49(1974)年度
	構造	鉄筋コンクリート造	階数	地上 4 階・地下 - 階
	耐用年数	60年	(補助金関係) 公立学校施設整備費補助金、教育施設等騒音対策事業費補助金	
	建築面積	1,824.00 m ²	延べ床面積	4,973.00 m ²
	増築履歴	増築有り (1 回)	増築年度	S53(1978)年度
	耐震性能	耐震補強実施済 診断実施年度: 21 年 補強実施年度: 23 年 評定: 有り		

2 施設の概要

設置根拠(条例等)	昭島市立学校設置条例		
設置目的	日本国憲法が保障する「教育を受ける権利」及び教育基本法に規定する「義務教育の機会を保障する」ため、地方公共団体の責務として学校を設置する必要がある。		
利用時間	午前8時から午後5時まで	休館(所)日	夏季(7/21-8/31)・冬季(12/26-1/7)・春季(3/26-4/5)休業日、開校記念日(4/25)、都民の日(10.1)
運営形態	直営	施設構成	学校校舎、体育館
運営体制(人員配置状況)	校長、副校長、事務職員、用務員		
利用対象者	学区内の児童		
利用人員	児童…561人、教職員…27人、市職員…7人		
実施サービス	義務教育として行われる普通教育の場の提供		
防災設備	備蓄倉庫 有り	飲料用貯水槽 無し	井戸 無し
	帰宅困難者用(市民用)備蓄 有り	帰宅困難者用(職員用)備蓄 無し	非常用電源設備 有り 10K W
避難所指定	避難所兼一時避難場所		

基本情報シート

【施設名】 玉川小学校

1 建物の概要

所管部署	学校教育部 庶務課			
財産区分	公共用財産			
施設分類	大分類	学校教育系施設	中分類	学校
所在地	昭島市福島町2-8-1			
敷地	敷地面積	13,177.00 m ²	所有形態	市有地 ()
	用途地域	第1種低層住居専用地域 ・ 第1種中高層住居専用地域	建ぺい率	40 % ・ 60 %
	容積率	80 % ・ 200 %	防火指定	準防火地域
	高度地区	第1種	日影規制	(一)7mを超える又は3階以上 3時間以上 2時間以上 測定面1.5m
建物	建設年度	S41(1966)年度	供用開始年度	S42(1967)年度
	構造	鉄筋コンクリート造	階数	地上 3 階 ・ 地下 - 階
	耐用年数	60年	(補助金関係) 公立学校施設整備費補助金、教育施設等騒音対策事業費補助金	
	建築面積	2,296.00 m ²	延べ床面積	4,860.00 m ²
	増築履歴	増築なし (- 回)	増築年度	
	耐震性能	耐震補強実施済 診断実施年度: 18 年 補強実施年度: 20 年 評定: 有り		

2 施設の概要

設置根拠(条例等)	昭島市立学校設置条例		
設置目的	日本国憲法が保障する「教育を受ける権利」及び教育基本法に規定する「義務教育の機会を保障する」ため、地方公共団体の責務として学校を設置する必要がある。		
利用時間	午前8時から午後5時まで	休館(所)日	夏季(7/21-8/31)・冬季(12/26-1/7)・春季(3/26-4/5)休業日、開校記念日(4/25)、都民の日(10.1)
運営形態	直営	施設構成	学校校舎、体育館
運営体制(人員配置状況)	校長、副校長、事務職員、用務員		
利用対象者	学区内の児童		
利用人員	児童…419人、教職員…20人、市職員…2人		
実施サービス	義務教育として行われる普通教育の場の提供		
防災設備	備蓄倉庫 有り	飲料用貯水槽 有り	井戸 無し
	帰宅困難者用(市民用)備蓄 有り	帰宅困難者用(職員用)備蓄 無し	非常用電源設備 無し W
避難所指定	避難所兼一時避難場所		

基本情報シート

【施設名】 中神小学校

1 建物の概要

所管部署	学校教育部 庶務課			
財産区分	公共用財産			
施設分類	大分類	学校教育系施設	中分類	学校
所在地	昭島市朝日町5-8-5			
敷地	敷地面積	13,851.00 m ²	所有形態	市有地 ()
	用途地域	第1種低層住居専用地域	建ぺい率	40 %
	容積率	80 %	防火指定	防火指定なし
	高度地区	第1種	日影規制	(一)7mを超える又は3階以上 3時間以上 2時間以上 測定面1.5m
建物	建設年度	S38(1963)年度	供用開始年度	S39(1964)年度
	構造	鉄筋コンクリート造	階数	地上 3 階・地下 - 階
	耐用年数	60年	(補助金関係) 公立学校施設整備費補助金、教育施設等騒音対策事業費補助金	
	建築面積	2,373.00 m ²	延べ床面積	5,109.00 m ²
	増築履歴	増築有り (1 回)	増築年度	S47(1972)年度
	耐震性能	耐震補強実施済 診断実施年度: 13 年 補強実施年度: 17 年 評定: 有り		

2 施設の概要

設置根拠(条例等)	昭島市立学校設置条例		
設置目的	日本国憲法が保障する「教育を受ける権利」及び教育基本法に規定する「義務教育の機会を保障する」ため、地方公共団体の責務として学校を設置する必要がある。		
利用時間	午前8時から午後5時まで	休館(所)日	夏季(7/21-8/31)・冬季(12/26-1/7)・春季(3/26-4/5)休業日、開校記念日(4/25)、都民の日(10.1)
運営形態	直営	施設構成	学校校舎、体育館
運営体制(人員配置状況)	校長、副校長、事務職員、用務員		
利用対象者	学区内の児童		
利用人員	児童…425人、教職員…21人、市職員…2人		
実施サービス	義務教育として行われる普通教育の場の提供		
防災設備	備蓄倉庫 有り	飲料用貯水槽 有り	井戸 無し
	帰宅困難者用(市民用)備蓄 有り	帰宅困難者用(職員用)備蓄 無し	非常用電源設備 無し W
避難所指定	避難所兼一時避難場所		

基本情報シート

【施設名】 つつじが丘南小学校

1 建物の概要

所管部署	学校教育部 庶務課			
財産区分	公共用財産			
施設分類	大分類	学校教育系施設	中分類	学校
所在地	昭島市つつじが丘3-3-15			
敷地	敷地面積	16,501.00 m ²	所有形態	市有地 ()
	用途地域	第1種中高層住居専用地域	建ぺい率	50 %
	容積率	150 %	防火指定	準防火地域
	高度地区	第2種	日影規制	(一)10mを超える 3時間以上 2時間以上 測定面4m
建物	建設年度	S55(1980)年度	供用開始年度	S56(1981)年度
	構造	鉄筋コンクリート造	階数	地上 3 階・地下 - 階
	耐用年数	60年	(補助金関係) 公立学校施設整備費補助金、教育施設等騒音対策事業費補助金	
	建築面積	2,710.00 m ²	延べ床面積	5,642.00 m ²
	増築履歴	増築なし (- 回)	増築年度	
	耐震性能	耐震補強実施済 診断実施年度: 21 年 補強実施年度: 23 年 評定: 有り		

2 施設の概要

設置根拠(条例等)	昭島市立学校設置条例		
設置目的	日本国憲法が保障する「教育を受ける権利」及び教育基本法に規定する「義務教育の機会を保障する」ため、地方公共団体の責務として学校を設置する必要がある。		
利用時間	午前8時から午後5時まで	休館(所)日	夏季(7/21-8/31)・冬季(12/26-1/7)・春季(3/26-4/5)休業日、開校記念日(4/25)、都民の日(10.1)
運営形態	直営	施設構成	学校校舎、体育館、調理室棟
運営体制(人員配置状況)	校長、副校長、事務職員、用務員		
利用対象者	学区内の児童及び特別支援学級の通学児童		
利用人員	児童…220人、教職員…18人、市職員…5人		
実施サービス	義務教育として行われる普通教育の場の提供		
防災設備	備蓄倉庫 有り	飲料用貯水槽 有り	井戸 無し
	帰宅困難者用(市民用)備蓄 有り	帰宅困難者用(職員用)備蓄 無し	非常用電源設備 無し W
避難所指定	避難所兼一時避難場所		

基本情報シート

【施設名】 つつじが丘北小学校

1 建物の概要

所管部署	学校教育部 庶務課			
財産区分	公共用財産			
施設分類	大分類	学校教育系施設	中分類	学校
所在地	昭島市つつじが丘2-1-30			
敷地	敷地面積	16,501.00 m ²	所有形態	市有地 ()
	用途地域	第1種中高層住居専用地域	建ぺい率	50 %
	容積率	150 %	防火指定	準防火地域
	高度地区	第2種	日影規制	(一)10mを超える 3時間以上 2時間以上 測定面4m
建物	建設年度	S56(1981)年度	供用開始年度	S57(1982)年度
	構造	鉄筋コンクリート造	階数	地上 4 階・地下 - 階
	耐用年数	60年	(補助金関係) 公立学校施設整備費補助金、教育施設等騒音対策事業費補助金	
	建築面積	2,337.00 m ²	延べ床面積	5,719.00 m ²
	増築履歴	増築なし (- 回)	増築年度	
	震性能	昭和57年以降(新耐震施設) 診断実施年度: - 年 補強実施年度: - 年 評定: -		

2 施設の概要

設置根拠(条例等)	昭島市立学校設置条例		
設置目的	日本国憲法が保障する「教育を受ける権利」及び教育基本法に規定する「義務教育の機会を保障する」ため、地方公共団体の責務として学校を設置する必要がある。		
利用時間	午前8時から午後5時まで	休館(所)日	夏季(7/21-8/31)・冬季(12.26-1.7)・春季(3.26-4.5)休業日、開校記念日(4/25)、都民の日(10.1)
運営形態	直営	施設構成	学校校舎、体育館
運営体制(人員配置状況)	校長、副校長、事務職員、用務員		
利用対象者	学区内の児童及び特別支援学級の通級児童		
利用人員	児童…266人、教職員…20人、市職員…6人		
実施サービス	義務教育として行われる普通教育の場の提供		
防災設備	備蓄倉庫 有り	飲料用貯水槽 有り	井戸 無し
	帰宅困難者用(市民用)備蓄 有り	帰宅困難者用(職員用)備蓄 無し	非常用電源設備 無し W
避難所指定	避難所兼一時避難場所		

基本情報シート

【施設名】 光華小学校

1 建物の概要

所管部署	学校教育部 庶務課			
財産区分	公共用財産			
施設分類	大分類	学校教育系施設	中分類	学校
所在地	昭島市昭和町4-5-13			
敷地	敷地面積	19,183.00 m ²	所有形態	その他 (一部借用地 (農林水産省))
	用途地域	第1種中高層住居専用地域・第1種住居地域・近隣商業地域	建ぺい率	60%・60%・80%
	容積率	200%・200%・200%	防火指定	準防火地域
	高度地区	第2種	日影規制	(一)10mを超える 3時間以上 2時間以上 測定面4m
建物	建設年度	S39(1964)年度	供用開始年度	S40(1965)年度
	構造	鉄筋コンクリート造	階数	地上3階・地下-階
	耐用年数	60年	(補助金関係) 公立学校施設整備費補助金、教育施設等騒音対策事業費補助金	
	建築面積	2,101.00 m ²	延べ床面積	4,740.00 m ²
	増築履歴	増築有り (1回)	増築年度	S46(1971)年度
	耐震性能	耐震補強実施済 診断実施年度: 18年 補強実施年度: 20年 評価: 有り		

2 施設の概要

設置根拠(条例等)	昭島市立学校設置条例		
設置目的	日本国憲法が保障する「教育を受ける権利」及び教育基本法に規定する「義務教育の機会を保障する」ため、地方公共団体の責務として学校を設置する必要がある。		
利用時間	午前8時から午後5時まで	休館(所)日	夏季(7/21-8/31)・冬季(12/26-1/7)・春季(3/26-4/5)休業日、開校記念日(4/25)、都民の日(10/1)
運営形態	直営	施設構成	学校校舎、体育館
運営体制(人員配置状況)	校長、副校長、事務職員、用務員		
利用対象者	学区内の児童		
利用人員	児童…477人、教職員…23人、市職員…2人		
実施サービス	義務教育として行われる普通教育の場の提供		
防災設備	備蓄倉庫 有り	飲料用貯水槽 有り	井戸 無し
	帰宅困難者用(市民用)備蓄 有り	帰宅困難者用(職員用)備蓄 無し	非常用電源設備 無し W
避難所指定	避難所兼一時避難場所		

基本情報シート

【施設名】 成隣小学校

1 建物の概要

所管部署	学校教育部 庶務課			
財産区分	公共用財産			
施設分類	大分類	学校教育系施設	中分類	学校
所在地	昭島市大神町4-4-1			
敷地	敷地面積	8,842.00 m ²	所有形態	民有地 ()
	用途地域	第1種低層住居専用地域 ・ 第1種中高層住居専用地域	建ぺい率	40 % ・ 60 %
	容積率	80 % ・ 200 %	防火指定	準防火地域
	高度地区	第1種	日影規制	(一)7mを超える又は3階以上 3時間以上 2時間以上 測定面1.5m
建物	建設年度	S40(1965)年度	供用開始年度	S41(1966)年度
	構造	鉄筋コンクリート 造	階数	地上 4 階 ・ 地下 - 階
	耐用年数	60年	(補助金関係) 公立学校施設整備費補助金、教育施設等騒音対策事業費補助金	
	建築面積	1,480.00 m ²	延べ床面積	3,409.00 m ²
	増築履歴	増築有り (1 回)	増築年度	S46(1971)年度
	耐震性能	耐震補強実施済 診断実施年度: 21 年 補強実施年度: 22 年 評定: 有り		

2 施設の概要

設置根拠(条例等)	昭島市立学校設置条例		
設置目的	日本国憲法が保障する「教育を受ける権利」及び教育基本法に規定する「義務教育の機会を保障する」ため、地方公共団体の責務として学校を設置する必要がある。		
利用時間	午前8時から午後5時まで	休館(所)日	夏季(7/21-8/31)・冬季(12/26-1/7)・春季(3/26-4/5)休業日、開校記念日(4/25)、都民の日(10.1)
運営形態	直営	施設構成	学校校舎、体育館
運営体制(人員配置状況)	校長、副校長、事務職員、用務員		
利用対象者	学区内の児童		
利用人員	児童…394人、教職員…20人、市職員…2人		
実施サービス	義務教育として行われる普通教育の場の提供		
防災設備	備蓄倉庫 有り	飲料用貯水槽 有り	井戸 無し
	帰宅困難者用(市民用)備蓄 有り	帰宅困難者用(職員用)備蓄 無し	非常用電源設備 無し W
避難所指定	避難所兼一時避難場所		

基本情報シート

【施設名】 田中小学校

1 建物の概要

所管部署	学校教育部 庶務課			
財産区分	公共用財産			
施設分類	大分類	学校教育系施設	中分類	学校
所在地	昭島市田中町3-4-1			
敷地	敷地面積	16,506.00 m ²	所有形態	市有地 ()
	用途地域	第1種中高層住居専用地域	建ぺい率	60 %
	容積率	200 %	防火指定	準防火地域
	高度地区	第2種	日影規制	(一)10mを超える 3時間以上 2時間以上 測定面4m
建物	建設年度	S53(1978)年度	供用開始年度	S54(1979)年度
	構造	鉄筋コンクリート造	階数	地上 3 階・地下 - 階
	耐用年数	60年	(補助金関係) 公立学校施設整備費補助金、教育施設等騒音対策事業費補助金	
	建築面積	2,807.00 m ²	延べ床面積	5,842.00 m ²
	増築履歴	増築有り (1 回)	増築年度	S59(1984)年度
	耐震性能	耐震補強実施済 診断実施年度: 21 年 補強実施年度: 23 年 評定: 有り		

2 施設の概要

設置根拠(条例等)	昭島市立学校設置条例		
設置目的	日本国憲法が保障する「教育を受ける権利」及び教育基本法に規定する「義務教育の機会を保障する」ため、地方公共団体の責務として学校を設置する必要がある。		
利用時間	午前8時から午後5時まで	休館(所)日	夏季(7/21-8/31)・冬季(12/26-1/7)・春季(3/26-4/5)休業日、開校記念日(4/25)、都民の日(10.1)
運営形態	直営	施設構成	学校校舎、体育館
運営体制(人員配置状況)	校長、副校長、事務職員、用務員		
利用対象者	学区内の児童及び特別支援学級の通学児童		
利用人員	児童…378人、教職員…24人、市職員…6人		
実施サービス	義務教育として行われる普通教育の場の提供		
防災設備	備蓄倉庫 有り	飲料用貯水槽 有り	井戸 無し
	帰宅困難者用(市民用)備蓄 有り	帰宅困難者用(職員用)備蓄 無し	非常用電源設備 無し W
避難所指定	避難所兼一時避難場所		

基本情報シート

【施設名】 拝島第一小学校

1 建物の概要

所管部署	学校教育部 庶務課			
財産区分	公共用財産			
施設分類	大分類	学校教育系施設	中分類	学校
所在地	昭島市拝島町1-14-14			
敷地	敷地面積	14,231.00 m ²	所有形態	民有地 ()
	用途地域	第1種低層住居専用地域	建ぺい率	40 %
	容積率	80 %	防火指定	防火指定なし
	高度地区	第1種	日影規制	(一)7mを超える又は3階以上 3時間以上 2時間以上 測定面1.5m
建物	建設年度	S40(1965)年度	供用開始年度	S41(1966)年度
	構造	鉄筋コンクリート造	階数	地上 3 階・地下 - 階
	耐用年数	60年	(補助金関係) 公立学校施設整備費補助金、教育施設等騒音対策事業費補助金	
	建築面積	1,845.00 m ²	延べ床面積	4,392.00 m ²
	増築履歴	増築有り (1 回)	増築年度	S45(1970)年度
	耐震性能	耐震補強実施済 診断実施年度: 20 年 補強実施年度: 21 年 評定: 有り		

2 施設の概要

設置根拠(条例等)	昭島市立学校設置条例		
設置目的	日本国憲法が保障する「教育を受ける権利」及び教育基本法に規定する「義務教育の機会を保障する」ため、地方公共団体の責務として学校を設置する必要がある。		
利用時間	午前8時から午後5時まで	休館(所)日	夏季(7/21-8/31)・冬季(12/26-1/7)・春季(3/26-4/5)休業日、開校記念日(4/25)、都民の日(10.1)
運営形態	直営	施設構成	学校校舎、体育館
運営体制(人員配置状況)	校長、副校長、事務職員、用務員		
利用対象者	学区内の児童		
利用人員	児童…472人、教職員…23人、市職員…2人		
実施サービス	義務教育として行われる普通教育の場の提供		
防災設備	備蓄倉庫 有り	飲料用貯水槽 有り	井戸 無し
	帰宅困難者用(市民用)備蓄 有り	帰宅困難者用(職員用)備蓄 無し	非常用電源設備 無し W
避難所指定	避難所兼一時避難場所		

基本情報シート

【施設名】 拝島第二小学校

1 建物の概要

所管部署	学校教育部 庶務課			
財産区分	公共用財産			
施設分類	大分類	学校教育系施設	中分類	学校
所在地	昭島市拝島町3927-2			
敷地	敷地面積	19,316.00 m ²	所有形態	市有地 ()
	用途地域	準工業地域	建ぺい率	60 %
	容積率	200 %	防火指定	準防火地域
	高度地区	第2種	日影規制	(一)10mを超える 4時間以上 2.5時間以上 測定面4m
建物	建設年度	S35(1960)年度	供用開始年度	S36(1961)年度
	構造	鉄筋コンクリート造	階数	地上 3 階・地下 - 階
	耐用年数	60年	(補助金関係) 公立学校施設整備費補助金、教育施設等騒音対策事業費補助金	
	建築面積	2,699.00 m ²	延べ床面積	4,743.00 m ²
	増築履歴	増築有り (2 回)	増築年度	S56(1981)、S62(1987)年度
	耐震性能	耐震補強実施済 診断実施年度: 8 年 補強実施年度: 10 年 評定: 有り		

2 施設の概要

設置根拠(条例等)	昭島市立学校設置条例					
設置目的	日本国憲法が保障する「教育を受ける権利」及び教育基本法に規定する「義務教育の機会を保障する」ため、地方公共団体の責務として学校を設置する必要がある。					
利用時間	午前8時から午後5時まで	休館(所)日	夏季(7/21-8/31)・冬季(12/26-1/7)・春季(3/26-4/5)休業日、開校記念日(4/25)、都民の日(10.1)			
運営形態	直営	施設構成	学校校舎、体育館			
運営体制(人員配置状況)	校長、副校長、事務職員、用務員					
利用対象者	学区内の児童					
利用人員	児童…464人、教職員…24人、市職員…6人					
実施サービス	義務教育として行われる普通教育の場の提供					
防災設備	備蓄倉庫	有り	飲料用貯水槽	有り	井戸	無し
	帰宅困難者用(市民用)備蓄	有り	帰宅困難者用(職員用)備蓄	無し	非常用電源設備	無し
避難所指定	避難所兼一時避難場所					

基本情報シート

【施設名】 拜島第三小学校

1 建物の概要

所管部署	学校教育部 庶務課			
財産区分	公共用財産			
施設分類	大分類	学校教育系施設	中分類	学校
所在地	昭島市緑町3-12-15			
敷地	敷地面積	14,229.00 m ²	所有形態	市有地 ()
	用途地域	第1種中高層住居専用地域	建ぺい率	50 % ・ 60 %
	容積率	150 % ・ 200 %	防火指定	準防火地域
	高度地区	第1種	日影規制	(一)10mを超える 3時間以上 2時間以上 測定面4m
建物	建設年度	S40(1965)年度	供用開始年度	S41(1966)年度
	構造	鉄筋コンクリート造	階数	地上 3 階 ・ 地下 - 階
	耐用年数	60年	(補助金関係) 公立学校施設整備費補助金、教育施設等騒音対策事業費補助金	
	建築面積	3,256.00 m ²	延べ床面積	5,742.00 m ²
	増築履歴	増築有り (3 回)	増築年度	S46(1971)、S49(1974)、H5(1993)年度
	耐震性能	耐震補強実施済 診断実施年度: 17 年 補強実施年度: 18 年 評定: 有り		

2 施設の概要

設置根拠(条例等)	昭島市立学校設置条例		
設置目的	日本国憲法が保障する「教育を受ける権利」及び教育基本法に規定する「義務教育の機会を保障する」ため、地方公共団体の責務として学校を設置する必要がある。		
利用時間	午前8時から午後5時まで	休館(所)日	夏季(7/21-8/31)・冬季(12/26-1/7)・春季(3/26-4/5)休業日、開校記念日(4/25)、都民の日(10.1)
運営形態	直営	施設構成	
運営体制(人員配置状況)	校長、副校長、事務職員、用務員		
利用対象者	学区内の児童及び特別支援学級の通級児童		
利用人員	児童…538人、教職員…31人、市職員…2人		
実施サービス	義務教育として行われる普通教育の場の提供		
防災設備	備蓄倉庫 有り	飲料用貯水槽 有り	井戸 無し
	帰宅困難者用(市民用)備蓄 有り	帰宅困難者用(職員用)備蓄 無し	非常用電源設備 無し W
避難所指定	避難所兼一時避難場所		

基本情報シート

【施設名】 拝島第四小学校

1 建物の概要

所管部署	学校教育部 庶務課			
財産区分	公共用財産			
施設分類	大分類	学校教育系施設	中分類	学校
所在地	昭島市拝島町5-6-30			
敷地	敷地面積	12,541.00 m ²	所有形態	市有地 ()
	用途地域	第1種低層住居専用地域	建ぺい率	40 %
	容積率	80 %	防火指定	防火指定なし
	高度地区	第1種	日影規制	(一)7mを超える又は3階以上 3時間以上 2時間以上 測定面1.5m
建物	建設年度	S46(1971)年度	供用開始年度	S46(1971)年度
	構造	鉄筋コンクリート造	階数	地上 3 階・地下 - 階
	耐用年数	60年	(補助金関係) 公立学校施設整備費補助金、教育施設等騒音対策事業費補助金	
	建築面積	2,244.00 m ²	延べ床面積	5,335.00 m ²
	増築履歴	増築有り (2 回)	増築年度	S47(1972)、S56(1981)年度
	耐震性能	耐震補強実施済 診断実施年度: 21 年 補強実施年度: 23 年 評定: 有り		

2 施設の概要

設置根拠(条例等)	昭島市立学校設置条例		
設置目的	日本国憲法が保障する「教育を受ける権利」及び教育基本法に規定する「義務教育の機会を保障する」ため、地方公共団体の責務として学校を設置する必要がある。		
利用時間	午前8時から午後5時まで	休館(所)日	夏季(7/21-8/31)・冬季(12/26-1/7)・春季(3/26-4/5)休業日、開校記念日(4/25)、都民の日(10.1)
運営形態	直営	施設構成	学校校舎、体育館
運営体制(人員配置状況)	校長、副校長、事務職員、用務員		
利用対象者	学区内の児童		
利用人員	児童…143人、教職員…15人、市職員…2人		
実施サービス	義務教育として行われる普通教育の場の提供		
防災設備	備蓄倉庫 有り	飲料用貯水槽 有り	井戸 無し
	帰宅困難者用(市民用)備蓄 有り	帰宅困難者用(職員用)備蓄 無し	非常用電源設備 無し W
避難所指定	避難所兼一時避難場所		

基本情報シート

【施設名】 昭和中学校

1 建物の概要

所管部署	学校教育部 庶務課			
財産区分	公共用財産			
施設分類	大分類	学校教育系施設	中分類	学校
所在地	昭島市東町2-6-22			
敷地	敷地面積	25,819.00 m ²	所有形態	国有地 ()
	用途地域	第1種中高層住居専用地域	建ぺい率	60 %
	容積率	200 %	防火指定	準防火地域
	高度地区	第2種	日影規制	(一)10mを超える 3時間以上 2時間以上 測定面4m
建物	建設年度	S42(1967)年度	供用開始年度	S43(1968)年度
	構造	鉄筋コンクリート造	階数	地上 4 階・地下 - 階
	耐用年数	60年	(補助金関係) 教育施設等騒音対策事業費補助金	
	建築面積	2,827.00 m ²	延べ床面積	7,311.00 m ²
	増築履歴	増築有り (1 回)	増築年度	S45(1969)年度
	耐震性能	耐震補強実施済 診断実施年度: 19 年 補強実施年度: 21 年 評定: 有り		

2 施設の概要

設置根拠(条例等)	昭島市立学校設置条例		
設置目的	日本国憲法が保障する「教育を受ける権利」及び教育基本法に規定する「義務教育の機会を保障する」ため、地方公共団体の責務として学校を設置する必要がある。		
利用時間	午前8時から午後5時まで	休館(所)日	夏季(7/21-8/31)・冬季(12/26-1/7)・春季(3/26-4/5)休業日、開校記念日(4/25)、都民の日(10.1)
運営形態	直営	施設構成	学校校舎、体育館
運営体制(人員配置状況)	校長、副校長、事務職員、用務員		
利用対象者	学区内の生徒及び特別支援学級の生徒		
利用人員	児童…442人、教職員…32人、市職員…2人		
実施サービス	義務教育として行われる普通教育の場の提供		
防災設備	備蓄倉庫 有り	飲料用貯水槽 有り	井戸 無し
	帰宅困難者用(市民用)備蓄 有り	帰宅困難者用(職員用)備蓄 無し	非常用電源設備 無し W
避難所指定	避難所		

基本情報シート

【施設名】 福島中学校

1 建物の概要

所管部署	学校教育部 庶務課			
財産区分	公共用財産			
施設分類	大分類	学校教育系施設	中分類	学校
所在地	昭島市福島町3-20-1			
敷地	敷地面積	16,351.00 m ²	所有形態	市有地 ()
	用途地域	第1種低層住居専用地域	建ぺい率	40 %
	容積率	80 %	防火指定	防火指定なし
	高度地区	第1種	日影規制	(一)7mを超える又は3階以上 3時間以上 2時間以上 測定面1.5m
建物	建設年度	S54(1979)年度	供用開始年度	S55(1980)年度
	構造	鉄筋コンクリート造	階数	地上 3 階・地下 - 階
	耐用年数	60年	(補助金関係) 公立学校施設整備費補助金、教育施設等騒音対策事業費補助金	
	建築面積	3,065.00 m ²	延べ床面積	5,823.00 m ²
	増築履歴	増築なし (- 回)	増築年度	
	耐震性能	耐震補強実施済 診断実施年度: 21 年 補強実施年度: 23 年 評定: 有り		

2 施設の概要

設置根拠(条例等)	昭島市立学校設置条例		
設置目的	日本国憲法が保障する「教育を受ける権利」及び教育基本法に規定する「義務教育の機会を保障する」ため、地方公共団体の責務として学校を設置する必要がある。		
利用時間	午前8時から午後5時まで	休館(所)日	夏季(7/21-8/31)・冬季(12/26-1/7)・春季(3/26-4/5)休業日、開校記念日(4/25)、都民の日(10.1)
運営形態	直営	施設構成	学校校舎、体育館
運営体制(人員配置状況)	校長、副校長、事務職員、用務員		
利用対象者	学区内の生徒		
利用人員	児童…242人、教職員…20人、市職員…3人		
実施サービス	義務教育として行われる普通教育の場の提供		
防災設備	備蓄倉庫 有り	飲料用貯水槽 有り	井戸 無し
	帰宅困難者用(市民用)備蓄 有り	帰宅困難者用(職員用)備蓄 無し	非常用電源設備 無し W
避難所指定	避難所兼一時避難場所		

基本情報シート

【施設名】 瑞雲中学校

1 建物の概要

所管部署	学校教育部 庶務課			
財産区分	公共用財産			
施設分類	大分類	学校教育系施設	中分類	学校
所在地	昭島市つつじが丘2-2-6			
敷地	敷地面積	19,501.00 m ²	所有形態	市有地 ()
	用途地域	第1種中高層住居専用地域	建ぺい率	50 %
	容積率	150 %	防火指定	準防火地域
	高度地区	第2種	日影規制	(一)10mを超える 3時間以上 2時間以上 測定面4m
建物	建設年度	S55(1980)年度	供用開始年度	S56(1981)年度
	構造	鉄筋コンクリート造	階数	地上 4 階・地下 - 階
	耐用年数	60年	(補助金関係) 公立学校施設整備費補助金、教育施設等騒音対策事業費補助金	
	建築面積	2,764.00 m ²	延べ床面積	6,601.00 m ²
	増築履歴	増築なし (- 回)	増築年度	
	耐震性能	耐震補強実施済 診断実施年度: 21 年 補強実施年度: 23 年 評定: 有り		

2 施設の概要

設置根拠(条例等)	昭島市立学校設置条例		
設置目的	日本国憲法が保障する「教育を受ける権利」及び教育基本法に規定する「義務教育の機会を保障する」ため、地方公共団体の責務として学校を設置する必要がある。		
利用時間	午前8時から午後5時まで	休館(所)日	夏季(7/21-8/31)・冬季(12/26-1/7)・春季(3/26-4/5)休業日、開校記念日(4/25)、都民の日(10.1)
運営形態	直営	施設構成	学校校舎、体育館
運営体制(人員配置状況)	校長、副校長、事務職員、用務員		
利用対象者	学区内の生徒及び特別支援学級の生徒		
利用人員	児童…442人、教職員…32人、市職員…2人		
実施サービス	義務教育として行われる普通教育の場の提供		
防災設備	備蓄倉庫 有り	飲料用貯水槽 有り	井戸 無し
	帰宅困難者用(市民用)備蓄 有り	帰宅困難者用(職員用)備蓄 無し	非常用電源設備 無し W
避難所指定	避難所兼一時避難場所		

基本情報シート

【施設名】 清泉中学校

1 建物の概要

所管部署	学校教育部 庶務課			
財産区分	公共用財産			
施設分類	大分類	学校教育系施設	中分類	学校
所在地	昭島市宮沢町1-9-1			
敷地	敷地面積	17,570.00 m ²	所有形態	市有地 ()
	用途地域	第1種低層住居専用地域	建ぺい率	40 %
	容積率	80 %	防火指定	防火指定なし
	高度地区	第1種	日影規制	(一)7mを超える又は3階以上 3時間以上 2時間以上 測定面1.5m
建物	建設年度	S41(1966)年度	供用開始年度	S42(1967)年度
	構造	鉄筋コンクリート造	階数	地上 4 階・地下 - 階
	耐用年数	60年	(補助金関係) 公立学校施設整備費補助金、教育施設等騒音対策事業費補助金	
	建築面積	3,211.00 m ²	延べ床面積	7,664.00 m ²
	増築履歴	増築有り (3 回)	増築年度	S48(1973)、S54(1979)、S60(1985)年度
	耐震性能	耐震補強実施済 診断実施年度: 20 年 補強実施年度: 21 年 評定: 有り		

2 施設の概要

設置根拠(条例等)	昭島市立学校設置条例		
設置目的	日本国憲法が保障する「教育を受ける権利」及び教育基本法に規定する「義務教育の機会を保障する」ため、地方公共団体の責務として学校を設置する必要がある。		
利用時間	午前8時から午後5時まで	休館(所)日	夏季(7/21-8/31)・冬季(12/26-1/7)・春季(3/26-4/5)休業日、開校記念日(4/25)、都民の日(10.1)
運営形態	直営	施設構成	
運営体制(人員配置状況)	校長、副校長、事務職員、用務員		
利用対象者	学区内の生徒		
利用人員	児童… 589人、教職員…32人、市職員…2人		
実施サービス	義務教育として行われる普通教育の場の提供		
防災設備	備蓄倉庫 有り	飲料用貯水槽 有り	井戸 無し
	帰宅困難者用(市民用)備蓄 有り	帰宅困難者用(職員用)備蓄 無し	非常用電源設備 無し W
避難所指定	避難所兼一時避難場所		

基本情報シート

【施設名】 拝島中学校

1 建物の概要

所管部署	学校教育部 庶務課			
財産区分	公共用財産			
施設分類	大分類	学校教育系施設	中分類	学校
所在地	昭島市緑町2-2-12			
敷地	敷地面積	16,130.00 m ²	所有形態	市有地 ()
	用途地域	第1種低層住居専用地域	建ぺい率	40 %
	容積率	80 %	防火指定	防火指定なし
	高度地区	第1種	日影規制	(一)7mを超える又は3階以上 3時間以上 2時間以上 測定面1.5m
建物	建設年度	S37(1962)年度	供用開始年度	S38(1963)年度
	構造	鉄筋コンクリート造	階数	地上 4 階・地下 - 階
	耐用年数	60年	(補助金関係) 公立学校施設整備費補助金、教育施設等騒音対策事業費補助金	
	建築面積	2,590.00 m ²	延べ床面積	6,526.00 m ²
	増築履歴	増築有り (3 回)	増築年度	S38(1963)、S50(1975)、S61(1986)年度
	耐震性能	耐震補強実施済 診断実施年度: 13 年 補強実施年度: 22 年 評定: 有り		

2 施設の概要

設置根拠(条例等)	昭島市立学校設置条例		
設置目的	日本国憲法が保障する「教育を受ける権利」及び教育基本法に規定する「義務教育の機会を保障する」ため、地方公共団体の責務として学校を設置する必要がある。		
利用時間	午前8時から午後5時まで	休館(所)日	夏季(7/21-8/31)・冬季(12/26-1/7)・春季(3/26-4/5)休業日、開校記念日(4/25)、都民の日(10.1)
運営形態	直営	施設構成	学校校舎、体育館
運営体制(人員配置状況)	校長、副校長、事務職員、用務員		
利用対象者	学区内の生徒		
利用人員	児童…574人、教職員…32人、市職員…2人		
実施サービス	義務教育として行われる普通教育の場の提供		
防災設備	備蓄倉庫 有り	飲料用貯水槽 有り	井戸 無し
	帰宅困難者用(市民用)備蓄 有り	帰宅困難者用(職員用)備蓄 無し	非常用電源設備 無し W
避難所指定	避難所兼一時避難場所		

基本情報シート

【施設名】 多摩辺中学校

1 建物の概要

所管部署	学校教育部 庶務課			
財産区分	公共用財産			
施設分類	大分類	学校教育系施設	中分類	学校
所在地	昭島市東町2-6-22			
敷地	敷地面積	19,599.00 m ²	所有形態	市有地 ()
	用途地域	第1種低層住居専用地域	建ぺい率	40 %
	容積率	80 %	防火指定	防火指定なし
	高度地区	第1種	日影規制	(一)7mを超える又は3階以上 3時間以上 2時間以上 測定面1.5m
建物	建設年度	S52(1977)年度	供用開始年度	S53(1978)年度
	構造	鉄筋コンクリート造	階数	地上 4 階・地下 - 階
	耐用年数	60年	(補助金関係) 公立学校施設整備費補助金、教育施設等騒音対策事業費補助金	
	建築面積	2,713.00 m ²	延べ床面積	6,949.00 m ²
	増築履歴	増築有り (1 回)	増築年度	S52(1977)年度
	耐震性能	耐震補強実施済 診断実施年度: 21 年 補強実施年度: 23 年 評定: 有り		

2 施設の概要

設置根拠(条例等)	昭島市立学校設置条例		
設置目的	日本国憲法が保障する「教育を受ける権利」及び教育基本法に規定する「義務教育の機会を保障する」ため、地方公共団体の責務として学校を設置する必要がある。		
利用時間	午前8時から午後5時まで	休館(所)日	夏季(7/21-8/31)・冬季(12/26-1/7)・春季(3/26-4/5)休業日、開校記念日(4/25)、都民の日(10.1)
運営形態	直営	施設構成	学校校舎、体育館
運営体制(人員配置状況)	校長、副校長、事務職員、用務員		
利用対象者	学区内の生徒及び特別支援学級の生徒		
利用人員	児童…317人、教職員…26人、市職員…3人		
実施サービス	義務教育として行われる普通教育の場の提供		
防災設備	備蓄倉庫 有り	飲料用貯水槽 有り	井戸 無し
	帰宅困難者用(市民用)備蓄 有り	帰宅困難者用(職員用)備蓄 無し	非常用電源設備 無し W
避難所指定	避難所兼一時避難場所		

基本情報シート

【施設名】 学校給食共同調理場

1 建物の概要

所管部署	学校教育部 学校給食課			
財産区分	公用財産			
施設分類	大分類	学校教育系施設	中分類	その他教育施設
所在地	昭島市東町2-2-29			
敷地	敷地面積	1,831.50 m ²	所有形態	国有地 ()
	用途地域	第1種中高層住居専用地域	建ぺい率	60 %
	容積率	200 %	防火指定	準防火地域
	高度地区	第2種	日影規制	(一)10mを超える 3時間以上 2時間以上 測定面4m
建物	建設年度	S42(1967)年度	供用開始年度	S43(1968)年度
	構造	軽量鉄骨造	階数	地上 2 階・地下 - 階
	耐用年数	40年	(補助金関係) 学校給食施設整備費補助金及び学校給食設備整備費補助金	
	建築面積	3,501.50 m ²	延べ床面積	1,642.70 m ²
	増築履歴	増築有り (1 回)	増築年度	S47(1972)年度
	耐震性能	昭和56年以前(旧耐震基準) 診断実施年度: 24 年 補強実施年度: 一年 評定: 有り		

2 施設の概要

設置根拠(条例等)	昭島市学校給食共同調理場設置条例					
設置目的	昭島市立学校において実施する学校給食の等の業務を行う施設					
利用時間	午前8時から午後4時45分まで	休館(所)日	土日曜・祝日・年末年始			
運営形態	直営	施設構成	第1調理場、第2調理場			
運営体制(人員配置状況)	正規職員30名、再任用職員0名、臨時職員14名					
利用対象者	市立学校の児童・生徒及び教職員等					
利用人員	児童3,459名、生徒1,513名、教職員等317名					
実施サービス	市立学校への給食の供給					
防災設備	備蓄倉庫	無し	飲料用貯水槽	無し	井戸	無し
	帰宅困難者用(市民用)備蓄	無し	帰宅困難者用(職員用)備蓄	無し	非常用電源設備	無し
避難所指定	指定なし					